

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

平成30年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,068,402,000	円 0	円 0	円 1,068,402,000	円 1,096,303,270	円 27,901,270	
第1項 営業収益	713,902,000	0	0	713,902,000	713,651,722	△ 250,278	(うち仮受消費税及び地方 消費税 20,949,634円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 2,564円)
第2項 営業外収益	59,805,000	0	0	59,805,000	88,734,548	28,929,548	
第3項 特別利益	294,695,000	0	0	294,695,000	293,917,000	△ 778,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額					合 計
第1款 事業費	円 763,795,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 763,795,000	円 0	円 763,795,000	円 627,364,676	円 2,531,040	円 133,899,284	
第1項 営業費用	743,651,000	0	0	0	0	743,651,000	0	743,651,000	627,364,676	2,531,040	113,755,284	(うち仮払消費税及び地方 消費税 5,815,356円)
第2項 営業外費用	143,000	0	0	0	0	143,000	0	143,000	0	0	143,000	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,564,766,000	円 0	円 1,564,766,000	円 0	円 0	円 1,564,766,000	円 1,520,946,859	円 △ 43,819,141	
第1項 長期貸付金償還金	1,520,225,000	0	1,520,225,000	0	0	1,520,225,000	1,520,224,080	△ 920	
第2項 他会計補助金	1,128,000	0	1,128,000	0	0	1,128,000	560,000	△ 568,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	43,412,000	0	43,412,000	0	0	43,412,000	162,779	△ 43,249,221	(うち仮受消費税及び 地方消費税 8,250円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 16,928,638,000	円 △ 40,000,000	円 0	円 0	円 16,888,638,000	円 14,522,000	円 4,039,461,546	円 20,942,621,546	円 8,188,609,946	円 2,089,511,810	円 10,408,594,368	円 12,498,106,178	円 255,905,422	
第1項 建設改良費	16,416,144,000	0	0	0	16,416,144,000	14,522,000	4,039,461,546	20,470,127,546	7,944,125,380	2,089,511,810	10,408,594,368	12,498,106,178	27,895,988	(うち仮払消費税 及び地方消費税 46,335,367円)
第2項 建設準備費	312,494,000	△ 40,000,000	0	0	272,494,000	0	0	272,494,000	244,484,566	0	0	0	28,009,434	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,667,663,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,327,117円及び過年度分損益勘定留保資金6,621,335,970円で補填した。

平成30年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 産業団地貸付収益	429,395,148		
(2) ゴルフ場施設貸付収益	251,488,892		
(3) その他営業収益	11,818,048	692,702,088	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	553,378,268		
(2) 減価償却費	66,625,334		
(3) 資産減耗費	1,545,718	621,549,320	
営業利益			71,152,768
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	59,959,742		
(2) 他会計補助金	1,557,000		
(3) 長期前受金戻入	9,765		
(4) 雑収益	43,659	61,570,166	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	4,028,457	4,028,457	57,541,709
経常利益			128,694,477
5 特別利益			
(1) その他特別利益	293,917,000	293,917,000	293,917,000
当年度純利益			422,611,477
前年度繰越利益剰余金			5,506,838,673
当年度未処分利益剰余金			5,929,450,150

平成30年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金 合計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	5,506,838,673	5,506,838,673	94,580,966,725
前年度処分数額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分数額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,506,838,673	5,506,838,673	94,580,966,725
当年度変動額	0	0	422,611,477	422,611,477	422,611,477
当年度純利益		0	422,611,477	422,611,477	422,611,477
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 5,929,450,150	5,929,450,150	95,003,578,202

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	5,929,450,150
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,929,450,150

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		額
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		14,377,468,757	
ロ 建物	2,304,112,745		
減価償却累計額	△ 511,148,448		1,792,964,297
ハ 構築物	1,811,767,254		
減価償却累計額	△ 238,313,323		1,573,453,931
ニ 機械及び装置	17,288,884		
減価償却累計額	△ 16,424,436		864,448
ホ 車両運搬具	1,800,000		
減価償却累計額	△ 1,710,000		90,000
ヘ 工具、器具及び備品	47,256,140		
減価償却累計額	△ 19,603,980		27,652,160
ト 建設仮勘定		82,097,097	
有形固定資産合計			17,854,590,690
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,175,600	
無形固定資産合計			1,175,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,067,999,986	
ロ 長期貸付金		7,424,229,099	
ハ 年賦未収金		118,213,000	
投資その他の資産合計			9,610,442,085
固定資産合計			27,466,208,375
2 事業資産			
(1) 未成資産			17,472,764,138
事業資産合計			17,472,764,138
3 流動資産			
(1) 現金預金		49,298,852,252	
(2) 未収金		76,519,470	
(3) 有価証券		1,927,685,937	
(4) 短期貸付金		1,525,364,809	
(5) 未収収益		2,433,082	
流動資産合計			52,830,855,550
資産合計			97,769,828,063

負債の部				
4	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	419,365,403		
	引当金合計		419,365,403	
	固定負債合計			419,365,403
5	流動負債			
(1)	リース債務		177,075	
(2)	未払金		1,161,230,255	
(3)	前受金		395,699,272	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	27,638,111		
	引当金合計		27,638,111	
(5)	その他流動負債		761,614,394	
	流動負債合計			2,346,359,107
6	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 284,797	14,990	
(2)	他会計補助金長期前受金	529,891		
	収益化累計額	△ 19,530	510,361	
	繰延収益合計			525,351
	負債合計			2,766,249,861
資本の部				
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,929,450,150		
	利益剰余金合計		5,929,450,150	
	剰余金合計			5,929,450,150
	資本合計			95,003,578,202
	負債資本合計			97,769,828,063

平成30年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。事業の概要は次のとおりである。

ア 秩父地区宅地造成事業

本事業は、秩父市みどりが丘地内に632, 113㎡の工業団地を造成するため、平成元年度から平成8年度までの8か年継続事業として実施した。
平成30年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地244, 404. 78㎡を賃貸した。

イ 本庄今井工業団地造成事業

本事業は、本庄市いまい台地内に401, 527㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成9年度までの8か年継続事業として実施した。
平成30年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地67, 863. 10㎡を賃貸した。

ウ 加須下高柳工業団地造成事業

本事業は、加須市下高柳、花崎及び久下地内に402, 753㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成11年度までの10か年継続事業として実施した。
平成30年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地158, 738. 63㎡を賃貸した。

エ 行田みなみ産業団地造成事業

本事業は、行田市野地内に423, 954㎡の産業団地を造成するため、平成4年度から平成13年度までの10か年継続事業として実施した。
平成30年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地4, 776. 80㎡を賃貸した。

オ 妻沼西部工業団地造成事業

本事業は、熊谷市妻沼西1丁目、2丁目地内に493, 784㎡の工業団地を造成するため、平成6年度から平成17年度までの12か年継続事業として実施した。
平成30年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地10, 206. 14㎡を賃貸した。

カ 杉戸深輪産業団地造成事業

本事業は、杉戸町深輪地内に456,498㎡の産業団地を造成するため、平成7年度から平成14年度までの8か年継続事業として実施した。

平成30年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地762,68㎡を賃貸した。

キ 加須IC東地区産業団地整備事業

本事業は、加須市北大桑及び阿佐間地内に176,900㎡の産業団地を造成するため、平成27年度から平成30年度までの4か年継続事業として実施した。

ク 寄居スマートIC西地区産業団地整備事業

本事業は、美里町甘粕外地内に140,600㎡の産業団地を造成するため、平成28年度から平成30年度までの3か年継続事業として実施した。

ケ 草加柿木地区産業団地整備事業

本事業は、草加市柿木町地内に194,400㎡の産業団地を造成するため、平成29年度から令和元年度までの3か年継続事業として実施中である。

コ 松伏・田島地区産業団地整備事業

本事業は、松伏町大字松伏・田島地内に183,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和2年度までの3か年継続事業として実施中である。

サ 川越増形地区産業団地整備事業

本事業は、川越市増形、狭山市柏原新田地内に168,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和元年度までの2か年継続事業として実施中である。

シ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和2年度までの3か年継続事業として実施中である。

ス 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に91,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和2年度までの3か年継続事業として実施中である。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会の別	議案番号	件名
平成30年 3月27日	定例会	第19号	平成30年度埼玉県地域整備事業会計予算
平成30年12月21日	定例会	第103号	平成29年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成31年 3月15日	定例会	第62号	平成30年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発協議	草加市	平成31年1月 4日 企局地整第658号	平成31年1月9日	第30-2号	草加柿木地区産業団地整備事業

(4) 職員に関する事項

(平成31年3月31日現員)

職 別 事業所名	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
本 地 域 整 備 事 務 所	15 3 人	5 17 人	0 0 人	20 20 人	
計	18	22	0	40	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 加須 I C 東地区産業団地整備事業

造成工事及び調整池工事等を実施した。

イ 寄居スマート I C 西地区産業団地整備事業

造成工事及び調整池工事等を実施した。

ウ 草加柿木地区産業団地整備事業

環境調査、実施設計業務委託及び仮設道路工事等を実施した。

エ 松伏・田島地区産業団地整備事業

環境調査及び実施設計業務委託等を実施した。

オ 川越増形地区産業団地整備事業

環境調査及び実施設計業務委託等を実施した。

カ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

環境調査及び実施設計業務委託等を実施した。

キ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

環境調査及び実施設計業務委託等を実施した。

(2) 改良工事の概況

吉見ゴルフ場においては、クラブハウス増築・改修工事を平成30年度に実施した。また、追加工事は令和元年9月の完成を目途に実施中である。

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	合 計
賃貸面積(m ²)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	486,752.13

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,048,189,254	円	(税込	1,096,303,270	円)
営業収益	692,702,088	円	(税込	713,651,722	円)
産業団地貸付収益	429,395,148	円	(税込	429,395,148	円)
ゴルフ場施設貸付収益	251,488,892	円	(税込	271,608,000	円)
その他の営業収益	11,818,048	円	(税込	12,648,574	円)
営業外収益	61,570,166	円	(税込	88,734,548	円)
受取利息及び配当金	59,959,742	円	(税込	59,959,742	円)
他会計補助金	1,557,000	円	(税込	1,557,000	円)
長期前受金戻入	9,765	円	(税込	9,765	円)
雑収益	43,421	円	(税込	45,985	円)
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	238	円			
消費税及び地方消費税還付金			(税込	27,162,056	円)
特別利益	293,917,000	円	(税込	293,917,000	円)
その他の特別利益	293,917,000	円	(税込	293,917,000	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	625,577,777	円	(税込	627,364,676	円)
営業費用	621,549,320	円	(税込	627,364,676	円)
一般管理費	553,378,268	円	(税込	559,078,068	円)
減価償却費	66,625,334	円	(税込	66,625,334	円)
資産減耗費	1,545,718	円	(税込	1,661,274	円)
営業外費用	4,028,457	円	(税込	0	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	4,028,457	円			

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	282,863,075	円	(税込	283,068,210	円)
実人件費	169,152,673	円	(税込	169,357,808	円)
賞与引当金	15,199,616	円	(税込	15,199,616	円)
退職給付引当金	98,510,786	円	(税込	98,510,786	円)
修繕費	14,371,000	円	(税込	15,520,680	円)
減価償却費	66,625,334	円	(税込	66,625,334	円)
その他の費用	261,718,368	円	(税込	262,150,452	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (工事契約1億円以上)

工事箇所または事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
草加柿木地区産業団地整備事業	平成31年 3月29日	1,414,800,000 円	総選除)30草加-15号 調整池地盤改良工事	初雁・須合 特定建設工事共同企業体
加須IC東地区産業団地整備事業	平成30年 4月 4日	400,002,840	総簡除)29加須-21号 本体整備その4工事	小川工業(株)
加須IC東地区産業団地整備事業	平成30年11月12日	155,130,120	総I除)30加須-24号 交差点整備工事	サイレキ建設工業(株)
吉見ゴルフ場	平成31年 1月 9日	127,701,360	吉見ゴルフ場クラブハウス 増築・改修工事(追加工事)	小川工業(株)
加須IC東地区産業団地整備事業	平成31年 3月18日	121,919,040	30加須-39号 公園整備その1工事	(株)東武園芸

(2) 企業債及び一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第90条第2項の規定に基づき、業務設備整備として実施した事業について、稼動したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他 該当事項なし

平成30年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	422,611,477
減価償却費	66,625,334
資産減耗費	101,274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,387,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,952,276
長期前受金戻入額	△ 9,765
その他特別利益	△ 118,213,000
受取利息及び受取配当金	△ 59,959,742
未収金の増減額 (△は増加)	41,210,170
未払金の増減額 (△は減少)	87,045,678
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 7,569,717,508
前受金の増減額 (△は減少)	262,184,650
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	262,672,400
小計	△ 6,524,109,492
利息及び配当金の受取額	70,308,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,453,801,363
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 167,408,189
貸付金の回収による収入	1,520,224,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352,815,891
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,152
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,101,178,624
資金期首残高	54,400,030,876
資金期末残高	49,298,852,252

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
地域整備事業収益	営業収益	産業団地貸付収益	加須下高柳地区 秩父地区 本庄今井地区 妻沼西部地区 行田南部地区 杉戸深輪地区	1,048,189,254				
				692,702,088				
				429,395,148				
				247,632,264				
				85,913,688				
				79,800,252				
				8,430,264				
				5,924,280				
				1,694,400				
				251,488,892				
				11,818,048				
				11,818,048				
				営業外収益	受取利息 及び配当金	預金利息 貸付金利息 有価証券利息	61,570,166	
							59,959,742	
							5,408,618	
45,513,591								
9,037,533								
1,557,000								
9,765								
43,659								
43,659								
293,917,000								
特別利益	その他特別利益		293,917,000					
			293,917,000					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
地域整備事業費用	営業費用	一般管理費		625,577,777		
				621,549,320		
				553,378,268		
			給料	84,040,800	流用禁止予算額	93,351,000 円
			手当等	55,664,214	同上	71,493,000 円
			賞与引当金繰入額	15,199,616	児童手当予算額	1,860,000 円
			退職給付費	98,510,786	流用禁止予算額	15,201,000 円
			法定福利費	31,032,659	同上	113,538,000 円
					同上	36,878,000 円
					臨時職員法定福利費予算額	130,000 円
			厚生福利費	1,190,862		
			賃金	1,969,788		
			旅費	400,545		
			報償費	402,400		
			被服費	112,781		
			消耗品費	2,183,588		
			印刷製本費	800,178		
			通信運搬費	601,601		
			委託手数料	32,311,185		
			賃借料	10,999,272		
			修繕費	43,907,473		
			補償費	14,371,000		
			研修費	302,400		
			負担金	124,845		
			保険料	10,011,515		
			交付金	269,802		
			交際費	146,536,800		
広報費	30,000	流用禁止予算額	298,000 円			
雑費	2,400,000					
	4,158					
減価償却費	66,625,334					
	66,625,334					
有形固定資産減価償却費	1,545,718					
資産減耗費	101,274					
固定資産除却費	1,444,444					
固定資産撤去費						

	營業外費用	雜 支 出	雜 支 出	4,028,457	
				4,028,457	
				4,028,457	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減 価 償 却 累 計 額			年度末	備 考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	18,067,852,988	1,142,196,347	568,258,458	18,641,790,877	66,625,334	1,924,055	787,200,187	17,854,590,690	
土地	14,377,468,757	0	0	14,377,468,757	-	-	-	14,377,468,757	
建築物	1,739,389,945	566,233,129	1,510,329	2,304,112,745	50,971,752	1,434,805	511,148,448	1,792,964,297	
構築物	1,811,767,254	0	0	1,811,767,254	9,728,248	0	238,313,323	1,573,453,931	
機械及び装置	17,288,884	0	0	17,288,884	0	0	16,424,436	864,448	
車両運搬具	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	1,710,000	90,000	
工具、器具 及び備品	47,771,140	0	515,000	47,256,140	5,925,334	489,250	19,603,980	27,652,160	
建設仮勘定	72,367,008	575,963,218	566,233,129	82,097,097	-	-	-	82,097,097	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 1,175,600	円 0	円 0	円 0	円 1,175,600	
電話加入権	1,175,600	0	0	—	1,175,600	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 12,955,246,026	円 118,213,000	円 3,463,016,941	円 9,610,442,085	
投資有価証券	4,005,652,118	0	1,937,652,132	2,067,999,986	
長期貸付金	8,949,593,908	0	1,525,364,809	7,424,229,099	
年賦未収金	0	118,213,000	0	118,213,000	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	441,213	251,489	692,702
営業費用	473,132	148,417	621,549
営業損益	△31,919	103,072	71,153
経常損益	25,613	103,081	128,694
セグメント資産	94,020,144	3,749,684	97,769,828
セグメント負債	2,355,314	410,936	2,766,250
その他の項目			
他会計繰入金	1,557		1,557
減価償却費	1,862	64,763	66,625
特別利益	293,917		293,917
有形固定資産の増加額	△1,862	511,099	509,237

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として22,123,522円を支給するため、退職給付引当金22,123,522円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として41,187,501円を支給するため、賞与引当金22,685,835円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	177,075円
長期リース債務	<u>0円</u>
計	177,075円